

事務事業	14031	学校不登校対応教室支援事業	担当課 課長	学校教育課 太田 成洋	担当係 担当者	学校教育係 春田 美香
計後 画期 体計 系画	施策	06 子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	会計	1	一般会計	
	取り組み方針	210 いじめや不登校への対応を充実させる	款	10	教育費	
			項	1	教育総務費	
			目	4	特別支援教育費	
			基本事業			
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H16 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度					

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 教室に入れない生徒や不登校の生徒に対応する学級補助員を中学校に配置する。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
	主 な 事 業 費 の 内 訳	千円
		千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 年度当初の辞令等作成、毎月の賃金支払、研修会や面接の実施		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 各中学校に不登校対応の学級補助員1名ずつ配置	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	指標数値			
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 中学生	名称	単位	27年度	28年度	29年度
		ア 不登校対応学級補助員数	人	2	2	2 (見込)
		イ				(見込)
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 何らかの原因で教室に入れない生徒や不登校生徒に個別に対応し、学級や学校に戻れるようにする。	ウ				(見込)	
	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
	名称	単位	27年度	28年度	29年度	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア 中学校生徒数	人	1,308	1,320	1,352 (見込)	
	イ 不登校生徒数	人	53	40	40 (見込)	
	ウ 普通学級に復帰できた生徒数	人	目標	9	7	7
			実績	5	5	
	エ		目標			
			実績			
	オ		目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)	27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	国・県支出金、地方債等						
	受益者負担等						
	一般財源	5,562	5,876	5,840	5,952	5,952	5,952
	合計(A)	5,562	5,876	5,840	5,952	5,952	5,952
	(内臨時・嘱託職員人件費)	5,562	5,876	5,840	5,952		
	正職員人件費[按分](B)	904	965	918	1,206		
トータルコスト(A)+(B)	6,466	6,841	6,758	7,158	5,952	5,952	

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
不登校生徒の増加に対応するため、平成16年度より不登校対応の学級補助員を各中学校に配置している。	生徒数の増加や生徒・保護者の考えの多様化が見られる。それに伴って学校に適應できない生徒が増加している。中学に入学してから不登校が増えるいわゆる「中一ギャップ」が全国的な教育課題となっている。	不登校の生徒が学校での居場所として、短時間でも適應支援教室で過ごすことができるようになり、生徒、保護者、職員から感謝されている。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	不登校は様々な要因が絡み合っているため、不登校生徒数を減少させることは容易なことではないがその余地はある。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) ② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	志免町教育行政の目標の1つである「小中連携による個の実態に応じた生徒指導」を推進するために、本事業は大変有効な事業である。また様々な理由で教室に入れない生徒を支援する本事業は、不登校減少につながるだけでなく、一人一人の居場所を保障する上でも重要な事業であり、意図することが結果として表われている。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	不登校は様々な要因が絡み合っているため、不登校生徒数を減少させることは容易なことではない。しかしながら、粘り強く組織的に取り組むことで少しでも不登校解消につなげる努力を続けることが大事である。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	個の実態に応じた生徒指導を推進し、不登校問題を改善する上で、不登校対応の学級補助員を配置することは大切なことである。廃止・休止すると教室に入れない生徒の居場所がなくなり、不登校生徒の急激な増加や不登校からの復帰がより困難になることが予測される。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	事業費を削減するには人数を減らすか賃金を減らすかになるが、人数を減らすと成果が上がらなくなる。賃金を減らすと優秀な人材が任用できなくなる。よって、事業費削減は困難である。また、住民の協力等で対応できる業務ではないので、事業費の削減は難しい。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

26年度にスクールソーシャルワーカー2名を配置し、不登校の要因を解消するための取組を続けている。引き続き、学校や関係機関と連携し不登校生徒やその家族に対する支援が必要である。また、不登校支援事業を委託しているNPO法人との連携を密とし、子ども達の支援に継続的に取り組んだ。

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	不登校は様々な要因が絡み合っているため、不登校生徒数を減少させることは容易なことではない。しかしながら、粘り強く組織的に取り組むことで少しでも不登校解消につなげる努力を続けることが大事である。